



平成 30 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 タキロンシーアイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 南谷 陽介
(コード：4215、東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 中嶋 政文
(TEL. 03-6711-3708)

会社分割（簡易分割・略式分割）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 1 月 23 日付け「会社分割（簡易分割・略式分割）に関するお知らせ」（<http://www2.tse.or.jp/disc/42150/140120180123454457.pdf>）において、当社の完全子会社である大日本プラスチック株式会社（以下、「大日本プラスチック」という。）および日本ポリエステル株式会社（以下、「日本ポリエステル」という。）より其々の採光建材事業（FRP 建材等を含む。以下、「本事業」という。）を分割のうえ承継すること（以下、「本会社分割」という。）について発表しておりますが、平成 30 年 6 月 20 日付けの取締役会において、2018 年 10 月 1 日を効力発生日とする吸収分割契約の締結につき決議を行い、本日付けで当該吸収分割契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社の一部の業務を承継する簡易分割・略式分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 会社分割の目的

本会社分割は、当社グループの本事業における経営資源の全体最適化を目的としております。

現在当社グループにおける本事業は、当社、大日本プラスチック、日本ポリエステルの 3 社が独自に販売を行っておりますが、販売体制を当社に集約することにより商品提案力と営業効率を向上させ、市場競争力を強化することを目指して参ります。併せて、大日本プラスチックと日本ポリエステルにおいては、分割対象外の事業へ経営資源を集中し、事業基盤を強化することを目指して参ります。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の日程

基本方針承認取締役会	平成 30 年 1 月 23 日
分割契約承認取締役会	平成 30 年 6 月 20 日
契約締結日	平成 30 年 6 月 28 日
吸収分割の効力発生日	平成 30 年 10 月 1 日（予定）

(注) 本会社分割については、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易分割であり、大日本プラスチックおよび日本ポリエステルにおいては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式分割であるため、いずれにおいても株主総会での承認決議を経ずに実施いたします。

(2) 分割方式

大日本プラスチックおよび日本ポリエステルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は完全親子会社間の事業承継であり、当社は大日本プラスチックおよび日本ポリエステルに対して株式割当てその他对価の交付はありません。

(4) 分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 分割により減少する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割の効力発生日に大日本プラスチックおよび日本ポリエステルが本事業に関して有する契約上の地位、その他の権利義務を承継いたします。但し、効力発生日以前に発生した債権債務（売上債権および未収金債権ならびに仕入債務、未払金債務および預かり保証金等）は承継いたしません。

(7) 債務履行の見込み

平成 30 年 3 月 31 日現在の貸借対照表において、当社および大日本プラスチックについては、資産の額が負債の額を上回っていますが、日本ポリエステルについては、負債の額が資産の額を上回っております。日本ポリエステルは、本会社分割の効力発生日以後も、必要に応じて、完全親会社である当社から機動的に借入れ等を行う予定であるため、債務の履行を含め、事業運営に必要なキャッシュフローを確保することは可能と判断しております。以上より、本会社分割の効力発生日以後において当社の負担する債務の履行に支障を及ぼす事象の発生およびその可能性は、現在認識されておられません。

したがって、本会社分割において、当社ならびに大日本プラスチックおよび日本ポリエステルが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要

		承継会社 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	分割会社 1 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	分割会社 2 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(1)	商号	タキロンシーアイ株式会社	大日本プラスチック株式会社	日本ポリエステル株式会社
(2)	本店の所在地	大阪市北区梅田三丁目 1 番 3 号	大阪市北区梅田三丁目 1 番 3 号	大阪市北区芝田二丁目 8 番 33 号
(3)	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 南谷 陽介	代表取締役社長 鳥本 匡聡	代表取締役社長 助田 雅明
(4)	事業の内容	各種合成樹脂製品の製造・販売	各種プラスチック製品の製造、加工ならびに各種機械、器具、装置 および金型の設計、製作、販売	プラスチック製品の製造・販売、 土木・建築工事の請負および設計 管理、水処理関連資材の販売

(5)	資本金の額	15,189百万円	859百万円	400百万円
(6)	設立年月日	昭和10年12月20日	昭和31年9月15日	昭和28年5月1日
(7)	発行済株式数	97,500,000株	1,032,000株	800,000株
(8)	決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)	大株主および 持株比率 (※)持株比率 は、自己株式を 控除して計算 しております。	伊藤忠商事(株) 51.00% タキロンシーアイ共和会 4.98% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2.78% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2.11% 積水樹脂(株) 1.47% 日本生命保険相互会社 1.42% (株)カネカ 1.35% GOVERNMENT OF NORWAY 1.32% DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 1.16% 東ソー(株) 1.09% (平成30年3月31日現在)	タキロンシーアイ(株) 100%	タキロンシーアイ(株) 100%

4. 分割会社の直近年度の財政状態（百万円）

決算期	大日本プラスチックス			日本ポリエステル		
	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
純資産	4,647	4,703	4,849	137	△102	△412
総資産	10,472	10,110	10,151	3,673	4,112	4,008
売上高	10,675	11,094	11,182	4,231	4,336	4,229
営業利益	322	311	310	△269	△223	△33
経常利益	311	295	313	△297	△235	△43
当期純利益	476	193	196	△406	△240	△309

5. 会社分割後の状況

本会社分割による当社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額および決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績への影響はありません。

以上